

令和元年度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜田市監査委員



監 第 107 号  
令和 2 年 8 月 12 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 道 下 文 男

令和元年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の実施場所及び日程.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見 .....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	2
(2)	予算の執行状況.....	3
(3)	経営状況.....	5
(4)	財政状態.....	12
(5)	経営指標.....	17

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「-」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

# 令和元年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

令和元年度浜田市工業用水道事業会計

## 第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

## 第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

## 第5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 審査日程 令和2年6月12日から同年8月12日まで

## 第6 審査の結果

審査に付された令和元年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に則った経営成績及び財政状態をすべての重要な点において概ね適正に表示しているものと認めた。

## 第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

## 1 審査総括及び意見

業務状況については、供給先は前年度に引き続き中国電力株式会社三隅発電所（以下中国電力株とする。）、キーパー株式会社三隅工場（以下キーパー株とする。）、ケーピー株式会社（以下ケーピー株とする。）の3社で変更はなく、各事業所へ安定供給を行っている。

年間の実績給水量は、中国電力株は前年度に比べ2.1%の増で、キーパー株とケーピー株は、生産調整並びに節水の取組により前年度と比べ、約20%の減少となった。

当年度の経営成績は、総収益1億1,995万9,172円に対し、総費用9,633万659円を差し引き、2,362万8,513円の純利益となり、前年度に比べ41万2,808円減となったものの、黒字決算となった。

企業債の状況は、償還高は1,386万380円であり、企業債未償還残高は2,325万9,805円となっている。未償還残高は前年度より37.3%減少しており、新たな企業債の発行を行わずに順調な償還を行い、安定的な事業運営を図っている。

中国電力株三隅発電所2号機建設にあたり、令和4年11月の運転開始以降使用水量の増加により最大使用水量が大幅に増加することが見込まれ、更なる安定経営が期待できる。

このような状況の下、平成8年に給水を開始した工業用水道の施設は、20年以上経過しており、今後は施設や設備に対して更新や耐震化等の設備投資が必要であると考えられる。そのため、令和元年度から耐震管に更新する設備更新を行っており、また、計画的に修繕及び更新を行えるよう、耐用年数に基づいた長期プランも策定されている。

経営の各指標は良好な値を維持しており、健全な経営がなされているものと認められる。

今後の景気の動向によっては工業用水の需要減少も想定されるところではあるが、企業活動により増減する使用水量に気を配りつつ、引き続き計画に基づいた設備更新や維持管理の経費節減に努め、安定した工業用水道事業の経営に努められたい。

## 2 決算の状況

### (1) 業務実績

当事業会計においては、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益へ大きな影響は発生しない。

供給先は前年度と同じ中国電力株、キーパー株、ケーピー株の3社である。当年度の年間契約給水量は、中国電力株が183万 $\text{m}^3$ （5千 $\text{m}^3$ /日）、キーパー株及びケーピー株が3万6,600 $\text{m}^3$ （100 $\text{m}^3$ /日）で合計190万3,200 $\text{m}^3$ となっている。年間実績給水量は、中国電力株が昨年度より3万2,086 $\text{m}^3$ 増の156万394 $\text{m}^3$ （4,263 $\text{m}^3$ /日）、キーパー株が前年度より5,841 $\text{m}^3$ 減の2万3,856 $\text{m}^3$ （65 $\text{m}^3$ /日）、ケーピー株が前年度より6,414 $\text{m}^3$ 減の2万5,274 $\text{m}^3$ （69 $\text{m}^3$ /日）で合計160万9,524 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ1万9,831 $\text{m}^3$ （1.2%）増加している。

契約給水量に対する実績給水量の比率は84.6%で前年度と比べ0.8ポイント増加している。また、施設の利用状況を表す施設利用率（1日平均実績給水量/1日配水能力）は44.0%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。

業務実績は次のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単 位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	0	0
年間契約給水量	m <sup>3</sup>	1,898,000	1,898,000	1,898,000	1,903,200	0	0
一日平均契約給水量	m <sup>3</sup>	5,200	5,200	5,200	5,200	0	0
年間実績給水量	m <sup>3</sup>	1,591,491	1,728,289	1,589,693	1,609,524	19,831	1.2
一日平均実績給水量	m <sup>3</sup>	4,360	4,735	4,355	4,398	43	1.0
契約水量に対する給水率	%	83.9	91.1	83.8	84.6	0.8	1.0
一日配水能力	m <sup>3</sup>	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
管路延長	m	8,156	8,156	8,156	9,096	940	11.5
施設利用率	%	43.6	47.4	43.6	44.0	0.4	0.9
職員数	人	3	3	2	2	0	0

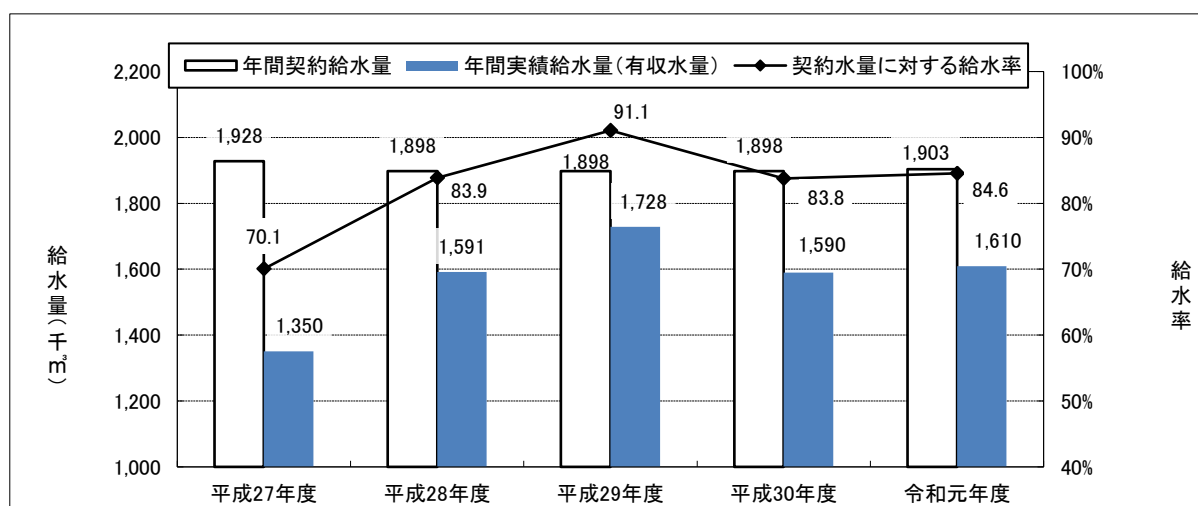


図 1 年間契約給水量及び年間実績給水量・給水率

## (2) 予算の執行状況

### ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収入の決算額は 1 億 2,819 万 1,572 円で、予算額に対して 100.1%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 9,938 万 5,580 円で、予算額に対して 81.3%の執行率となっており、2,279 万 9,420 円の不用額が生じている。修繕料が予算額に対して執行率が低くなっている。

この結果、収益的収支は、2,880 万 5,992 円の黒字となっている。

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
工業用水道事業収益	128,078,000	128,191,572	113,572	100.1
営業収益	99,575,000	99,713,111	138,111	100.1
営業外収益	28,503,000	28,478,461	△24,539	99.9

(注) 仮受消費税及び地方消費税 8,232,400 円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	122,185,000	99,385,580	0	22,799,420	81.3
営業費用	114,852,000	98,154,136	0	16,697,864	85.5
営業外費用	6,333,000	1,231,444	0	5,101,556	19.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 3,054,921 円を含む。

## イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収入の決算額は、257万4千円で、予算額に対して57.0%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は2億739万6,380円で、予算額に対して95.1%の執行率となっており、建設改良費において1,068万円の不用額が生じている。これは、主に競争入札の結果生じたものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2億482万2,380円は、減債積立金1,386万380円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額554万2千円、過年度分損益勘定留保資金5,542万円、及び繰越利益剰余金1億3千万円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率
資本的収入	4,514,000	2,574,000	△1,940,000	57.0
工事負担金	4,514,000	2,574,000	△1,940,000	57.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税 234,000 円を含む。

表5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	218,077,000	207,396,380	0	10,680,620	95.1
建設改良費	74,216,000	63,536,000	0	10,680,000	85.6
企業債償還金	13,861,000	13,860,380	0	620	100.0
一般会計繰出金	130,000,000	130,000,000	0	0	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 5,776,000 円を含む。



## ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

### (ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は予算計上されていない。一時借入金は限度額 3 千万円に対し、借入れは行われなかった。

### (イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額 2,270 万 2 千円に対し、決算額は 2,109 万 3,696 円で予算の範囲内で執行されている。

### (ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息償還のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額 31 万 9 千円に対し、決算額は同額であった。

### (エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は購入限度額が 220 万 2 千円に対し、購入は行われなかった。

## (3) 経営状況

### ア 収益的収支の状況について

総収益は前年度に比べ 148 万 9,655 円(1.2%)減少し、1 億 1,995 万 9,172 円となっている。そのうち、営業収益は 9,148 万 775 円(前年度比 1.1%減少)、営業外収益は 2,847 万 8,397 円(前年度比 1.5%減少)となっている。

総費用は前年度に比べ 1,076 万 847 円(1.1%)減少し、9,633 万 659 円となっている。そのうち、営業費用は 9,509 万 9,215 円(前年度比 0.6%減少)、営業外費用は、123 万 1,444 円(前年度比 28.1%減少)となっている。

特別損失は計上がなく、その結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 41 万 2,808 円(1.7%)減少し、2,362 万 8,513 円となり、前年度繰越利益剰余金 2 億 2,939 万 6,199 円に、その他未処分利益剰余金変動額 1,386 万 380 円を加えた額 2 億 6,688 万 5,092 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の状況は次のとおりである。

表6 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㊦)	125,370,767	121,448,827	<b>119,959,172</b>	△1,489,655	△1.2
総 費 用 (B)=(㊧+I+㊨)	108,148,159	97,407,506	<b>96,330,659</b>	△1,076,847	△1.1
営業収益 (7)	92,088,170	92,536,780	<b>91,480,775</b>	△1,056,005	△1.1
営業費用 (㊧)	105,947,316	95,694,416	<b>95,099,215</b>	△595,201	△0.6
営業利益(△損失) (a)=(7-㊧)	△13,859,146	△3,157,636	<b>△3,618,440</b>	△460,804	14.6
営業外収益 (㊦)	33,282,597	28,912,047	<b>28,478,397</b>	△433,650	△1.5
営業外費用 (I)	2,200,843	1,713,090	<b>1,231,444</b>	△481,646	△28.1
営業外利益(△損失) (b)=(㊦-I)	31,081,754	27,198,957	<b>27,246,953</b>	47,996	0.2
経常利益(△損失) (a+b)	17,222,608	24,041,321	<b>23,628,513</b>	△412,808	△1.7
特別損失(㊨)	0	0	<b>0</b>	0	-
当年度純利益 (C)=(A-B)	17,222,608	24,041,321	<b>23,628,513</b>	△412,808	△1.7
前年度繰越利益剰余金 (D)	161,913,143	192,001,438	<b>229,396,199</b>	37,394,761	19.5
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	12,865,687	13,353,440	<b>13,860,380</b>	506,940	3.8
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	192,001,438	229,396,199	<b>266,885,092</b>	37,488,893	16.3

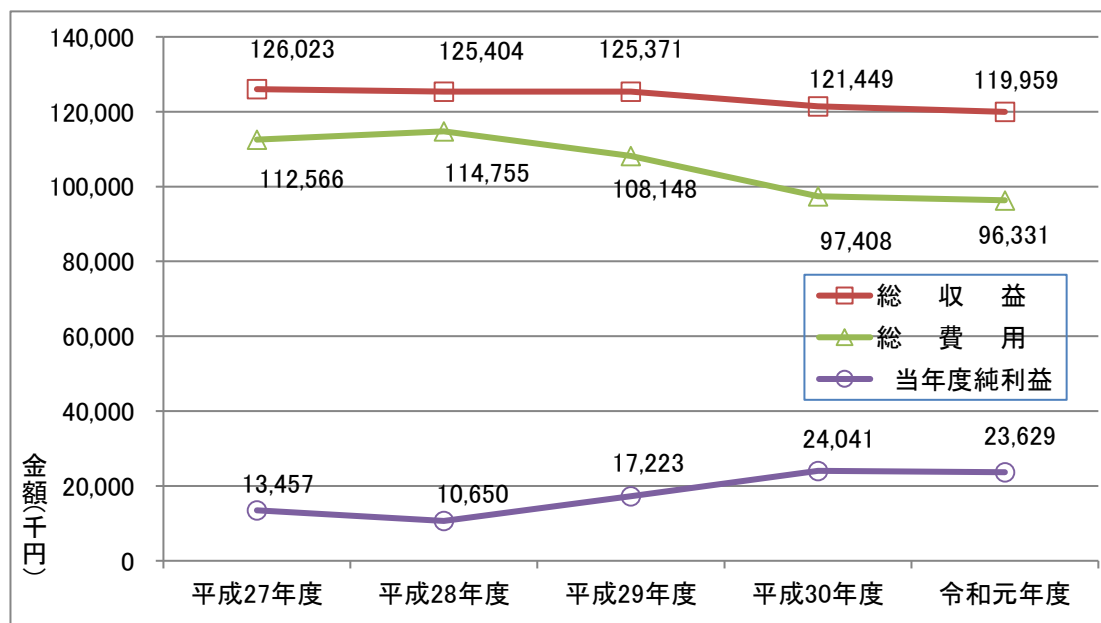


図2 収益的収支の推移

## (7) 給水収益の状況について

給水収益は9,148万775円(税抜額)で、収益全体の76.3%を占め、前年度に比べ105万6,005円(1.1%)減額となっている。

未収給水収益は851万2,086円(税込額)であるが、これは令和2年3月調定分であり、納期(令和2年4月中旬)までに全て収入されている。

収益及び費用の内訳は次のとおりである。

なお、長期前受金戻入は、前年度と比べて34万2,127円減の2,776万8,133円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の令和元年度における減価償却費相当分を計上したもので、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

表7 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業収益	給水収益	92,088,170	92,536,780	<b>91,480,775</b>	△1,056,005	△1.1
	計	92,088,170	92,536,780	<b>91,480,775</b>	△1,056,005	△1.1
営業外収益	他会計補助金	431,000	394,000	<b>319,000</b>	△75,000	△19.0
	長期前受金戻入	32,448,417	28,110,260	<b>27,768,133</b>	△342,127	△1.2
	受取利息及び配当金	390,547	389,557	<b>308,754</b>	△80,803	△20.7
	雑収益	12,633	18,230	<b>82,510</b>	64,280	352.6
	計	33,282,597	28,912,047	<b>28,478,397</b>	△433,650	△1.5
合 計		125,370,767	121,448,827	<b>119,959,172</b>	△1,489,655	△1.2

表8 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
営業費用	人件費	30,590,260	21,557,371	<b>21,093,696</b>	△463,675	△2.2
	備消耗品費	832,619	857,782	<b>1,057,357</b>	199,575	23.3
	委託料	11,162,867	13,304,865	<b>14,348,979</b>	1,044,114	7.8
	賃借料	1,112,160	1,093,356	<b>1,173,845</b>	80,489	7.4
	修繕費	319,000	1,500,920	<b>165,643</b>	△1,335,277	△89.0
	動力費	16,802,026	16,056,325	<b>16,076,077</b>	19,752	0.1
	固定資産除却費	568,628	650,427	<b>1,277,965</b>	627,538	96.5
	減価償却費	40,815,562	36,079,867	<b>35,488,837</b>	△591,030	△1.6
	負担金	3,093,506	3,978,268	<b>3,894,715</b>	△83,553	△2.1
	その他	650,688	615,235	<b>522,101</b>	△93,134	△15.1
計		105,947,316	95,694,416	<b>95,099,215</b>	△595,201	△0.6
費用 営業外	企業債利息	2,200,843	1,713,090	<b>1,206,150</b>	△506,940	△29.6
	雑支出	0	0	<b>25,294</b>	25,294	皆増
計		2,200,843	1,713,090	<b>1,231,444</b>	△481,646	△28.1
特別損失		0	0	<b>0</b>	0	-
合 計		108,148,159	97,407,506	<b>96,330,659</b>	△1,076,847	△1.1

(※) 減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 9,148 万 775 円から営業費用 9,509 万 9,215 円を差し引き 361 万 8,440 円の損失となっている。前年度より 14.6%の損失増となっている。

営業費用のうち主なものは、減価償却費、人件費、委託料、動力費である。

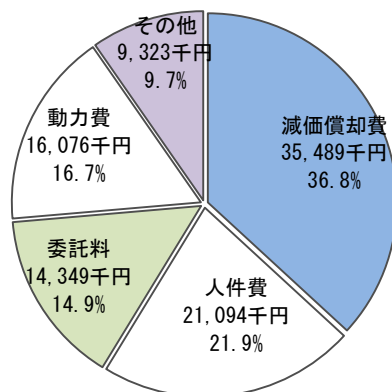


図 3 収益的収支における費用の区分別割合

a 人件費について

人件費は前年度に比べ 46 万 3,675 円 (2.2%) 減少し 2,109 万 3,696 円で、総費用の 21.9%を占めている。

b 委託料について

委託料は前年度に比べ 104 万 4,114 円 (7.8%) 増加し 1,434 万 8,979 円で、総費用の 14.9%を占めている。

c 動力費について

動力費は前年度に比べ 1 万 9,752 円 (0.1%) 増加し 1,607 万 6,077 円で、総費用の 16.7%を占めている。

d 減価償却費について

固定資産の減価償却費は定額法を適用して償却を実施しており、前年度に比べ 59 万 1,030 円 (1.6%) 減少し 3,548 万 8,837 円で、総費用の中で最大の 36.8%を占めている。

特定及び超過使用水量は次のとおりである。

表9 特定使用水量及び超過使用水量

〔単位：m<sup>3</sup>、%〕

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
特定	中国電力(株)※	-	2000	0	△2,000	皆減
超過	中国電力(株)	0	300	0	△300	皆減
	キーパー(株)	1,632	1,437	344	△1,093	△76.1
	ケーピー(株)	16,262	6,859	1,881	△4,978	△72.6
	小 計	17,894	8,596	2,225	△6,371	△74.1
合 計		17,894	10,596	2,225	△8,371	△79.0

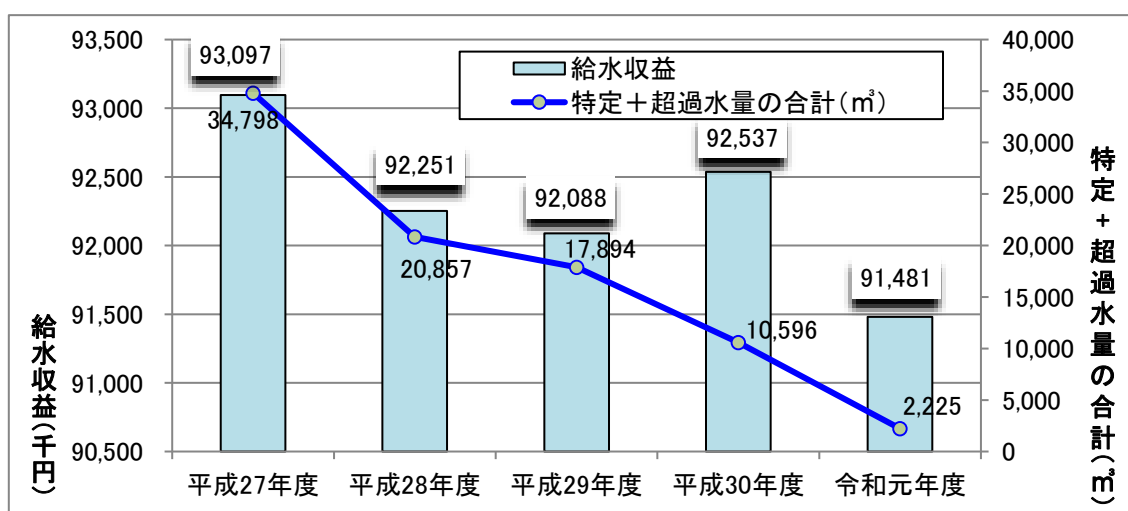
※ 1日あたり1,000 m<sup>3</sup>

図4 特定・超過使用水量と給水収益

## (ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益 2,847 万 8,397 円から営業外費用 123 万 1,444 円を差し引き 2,724 万 6,953 円の利益(前年度比 4 万 7,996 円増加)となっている

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加味した経常損益は 2,362 万 8,513 円の利益となり、前年度に比べ 41 万 2,808 円(1.7%)減少している。

この結果、経常利益率(経常利益/営業収益)は 25.8%(前年度比 0.2 ポイント減少)となっている。

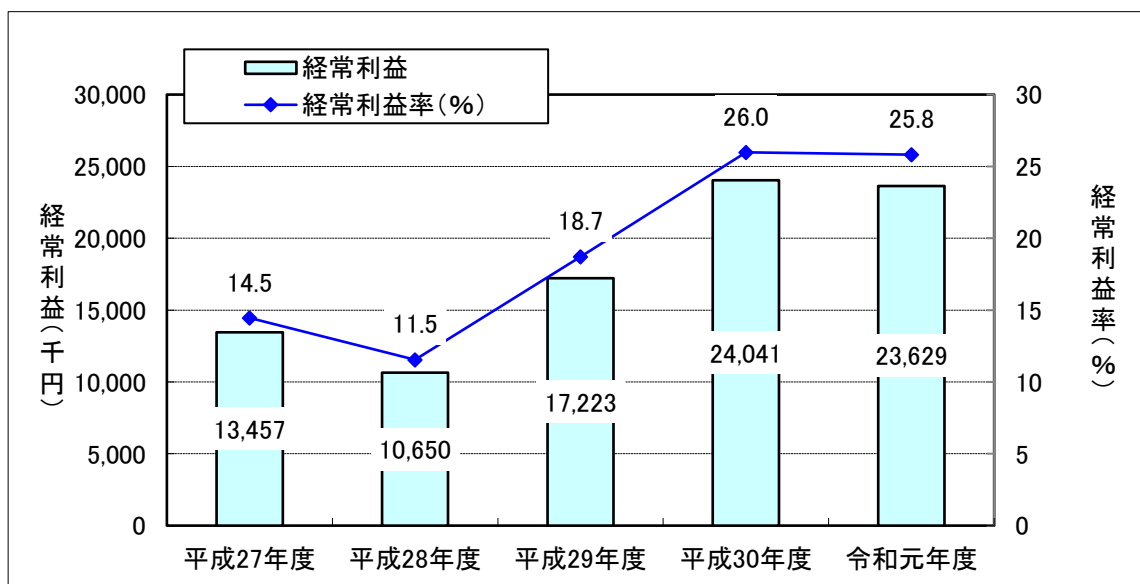


図5 経常利益と経常利益率

(I) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

令和元年度は特別利益及び特別損失の計上がなく、その結果、純利益の額は、2,362万8,513円となり、前年度に比べ41万2,808円(1.7%)の減益となっている。

令和元年度未処分利益剰余金は、利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金2億2,939万6,199円に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額1,386万380円を加えた2億6,688万5,092円(前年度比16.3%増加)が計上されている。

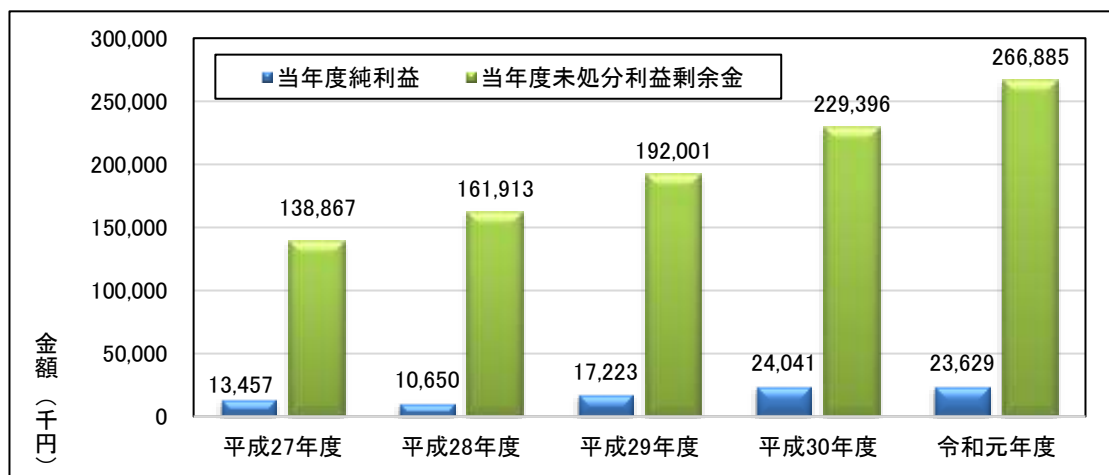


図6 当年度純利益及び未処分利益剰余金

イ 資本的収支の状況について

資本的収入は、工事負担金257万4千円(前年度比25.2%減少)となっている。これは電磁流量計変換器更新工事に伴う企業からの工事負担金である。

資本的支出は、建設改良費6,353万6千円(前年度比981.4%増加)、企業債償還金1,386万380円(前年度比3.8%増加)、一般会計繰出金1億3千万円(令和元年度限りの支出)となっている。

建設改良工事として、工業用水道第3水源地電磁流量計変換器更新工事(工事費286万円

円)、工業用水道中国電力電磁流量計(検定付)250A 更新工事(工事費 473 万円)、上古市地区配水管更新工事(工業用水道)(工事費 5,594 万 6 千円)を実施している。

この結果、2 億 482 万 2,380 円の収支不足となり、繰越利益剰余金等により補てんしている。資本的収支の状況は次のとおりである。

表 10 資本的収支

[単位：円(税込み)、%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入 (A)	3,402,000	3,440,880	<b>2,574,000</b>	△866,880	△25.2
工事負担金	3,402,000	3,440,880	<b>2,574,000</b>	△866,880	△25.2
資本的支出 (B)	16,815,247	19,228,640	<b>207,396,380</b>	188,167,740	978.6
建設改良費	3,949,560	5,875,200	<b>63,536,000</b>	57,660,800	981.4
企業債償還金	12,865,687	13,353,440	<b>13,860,380</b>	506,940	3.8
一般会計繰出金	-	-	<b>130,000,000</b>	130,000,000	皆増
収支差額 (A-B)	△13,413,247	△15,787,760	<b>△204,822,380</b>	△189,034,620	1,197.3

#### ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの繰入金は収益的収入として 31 万 9 千円で、前年度に比べ 7 万 5 千円減額となっている。使途は減価償却費に 22 万 3 千円、企業債利息に 9 万 6 千円充当している。なお、繰入額は、給水能力(1 万 m<sup>3</sup>/日)に対する未売水量(800 m<sup>3</sup>/日)の割合により算出されている。

繰入額の状況は次のとおりである。

表 11 一般会計からの繰入額

[単位：円、%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較		備考
				増減額	増減率	
収益的収入	431,000	394,000	<b>319,000</b>	△75,000	△19.0	
他会計補助金	431,000	394,000	<b>319,000</b>	△75,000	△19.0	営業外収益
資本的収入	0	0	<b>0</b>	0	-	
他会計出資金	0	0	<b>0</b>	0	-	
合 計	431,000	394,000	<b>319,000</b>	△75,000	△19.0	

(4) 財政状態

ア 資産について

資産総額は12億9,332万913円で、前年度に比べ1億2,376万3,412円(8.7%)減少しており、その構成は、固定資産9億138万9,688円(69.7%)、流動資産3億9,193万1,225円(30.3%)となっている。

固定資産は、減価償却費は増加したものの、配水管の更新等により構築物が増加したため、前年度に比べ2,099万3,198円(2.4%)増加している。流動資産は、一般会計繰出金等により、前年度に比べ現金預金が1億4,624万4,719円(27.9%)減少し、未収金は148万8,109円(12.2%)増加している。未収金1,370万3,713円の内訳は、納期未到来分の水道使用料851万2,086円と工事負担金257万4千円等である。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は59.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

令和元年度と前年度を比較した貸借対照表は次のとおりである。

表12 比較貸借対照表

[単位:円、%]

科 目	平成30年度		令和元年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	71,034,626		68,346,968		△2,687,658
構築物	704,924,141		727,980,268		23,056,127
機械及び装置	54,066,535		54,691,264		624,729
建設仮勘定	0		0		0
固定資産 計	880,396,490	62.1	901,389,688	69.7	20,993,198
流動資産					
現金預金	524,472,231		378,227,512		△146,244,719
未収金	12,215,604		13,703,713		1,488,109
流動資産 計	536,687,835	37.9	391,931,225	30.3	△144,756,610
資産合計	1,417,084,325	100.0	1,293,320,913	100.0	△123,763,412



科 目	平成 30 年度		令和元年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	23,259,805		12,574,365		△10,685,440
引当金					
退職給付引当金	4,468,970		4,468,970		0
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0
固定負債 計	91,658,517	6.5	80,973,077	6.3	△10,685,440
流動負債					
企業債	13,860,380		10,685,440		△3,174,940
未払金	21,765,921		43,562,334		21,796,413
引当金	1,488,508		1,509,532		21,024
その他流動負債	130,467		209,618		79,151
流動負債 計	37,245,276	2.6	55,966,924	4.3	18,721,648
繰延収益					
長期前受金	1,681,150,834		1,675,787,495		△5,363,339
長期前受金収益化累計額	△983,048,964		△1,003,113,758		△20,064,794
繰延収益 計	698,101,870	49.3	672,673,737	52.0	△25,428,133
負債合計	827,005,663	58.4	809,613,738	62.6	△17,391,925
(資本の部)					
資本金					
自己資本金	310,092,153	21.9	310,092,153	24.0	0
資本金 計	310,092,153	21.9	310,092,153	24.0	0
剰余金					
資本剰余金	13,470,125	0.9	13,470,125	1.0	0
利益剰余金	266,516,384	18.8	160,144,897	12.4	△106,371,487
剰余金 計	279,986,509	19.7	173,615,022	13.4	△106,371,487
資本合計	590,078,662	41.6	483,707,175	37.4	△106,371,487
負債資本合計	1,417,084,325	100.0	1,293,320,913	100.0	△123,763,412

## イ 負債について

負債総額は、8億961万3,738円で、前年度に比べ1,739万1,925円(2.1%)減少している。その構成は、固定負債8,097万3,077円(10.0%)、流動負債5,596万6,924円(6.9%)、繰延収益6億7,267万3,737円(83.1%)である。

固定負債は、企業債の償還等により1,068万5,440円(11.7%)減少している。流動負債は建設改良費等の財源に充てるための企業債は減少したものの、工事の竣工が年度末となったことによる未払金の増加等により1,872万1,648円(50.3%)増加している。繰延収益は長期前受金の収益化により2,542万8,133円(3.6%)減少している。

### (7) 企業債残高について

令和元年度末における企業債の未償還残高は2,325万9,805円で、前年度より1,386万380円(37.3)減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が期待できる。なお、企業債残高と現金預金残高の推移は次のとおりである。

表13 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	50,473,625	37,120,185	23,259,805	△13,860,380	△37.3
支払利息額	2,200,843	1,713,090	1,206,150	△506,940	△29.6
現金預金残高	501,850,127	524,472,231	378,227,512	△146,244,719	△27.9

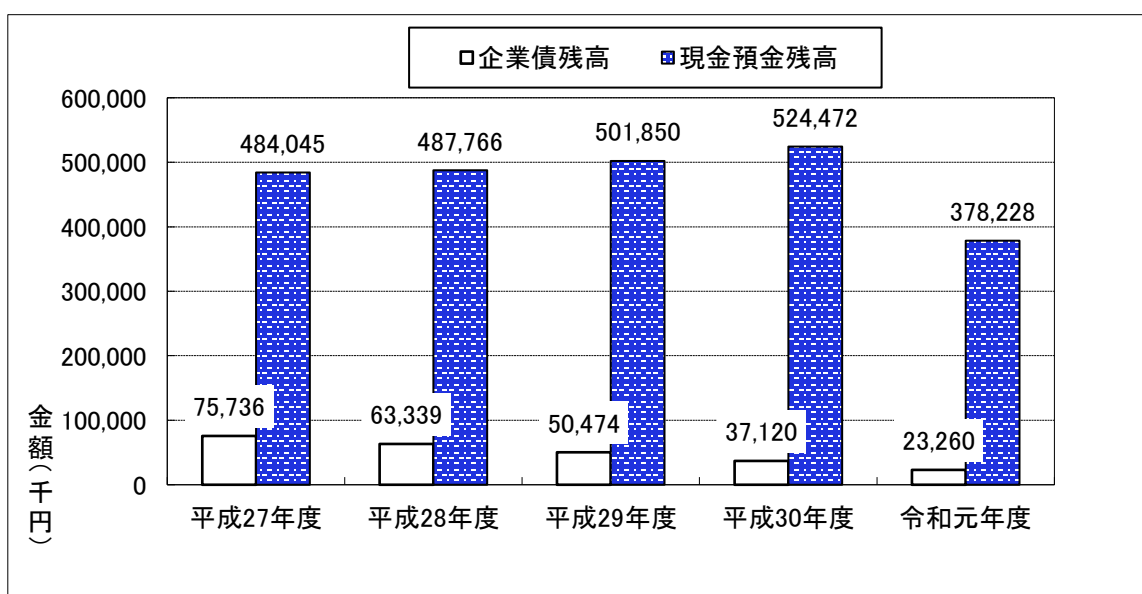


図7 企業債残高と現金預金残高

## ウ 資本について

資本総額は4億8,370万7,175円で、前年度に比べ1億637万1,487円(18.0%)減少している。その構成は、資本金3億1,009万2,153円(64.1%)、剰余金1億7,361万5,022円(35.9%)である。

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 1 億 637 万 1,487 円 (38.0%) 減少しており、その構成は、資本剰余金 1,347 万 125 円 (7.8%)、利益剰余金 1 億 6,014 万 4,897 円 (92.2%) である。資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は 1 億 637 万 1,487 円 (39.9%) 減少している。これは前年度利益剰余金 2 億 6,651 万 6,384 円に加え令和元年度純利益 2,362 万 8,513 円が確保できたものの、一般会計繰出金に充てるため 1 億 3 千万円を取り崩したことによるものである。

## エ 資金の運用状況について

資金の状況については表 14 にキャッシュフローの読み方の一例を表にしているが、表 15 のキャッシュフロー計算書から、業務活動は「+」、投資活動は「-」、財務活動は「-」であることから、経営状況は比較的良好と判断される。

表 14 キャッシュフロー計算書の読み方の一例

業務活動 +が大きいほど良い	投資活動 - (△) が望ましい	財務活動 - (△) が望ましい	経営状況
+	- (△)	- (△)	比較的良好
+	- (△)	+	概ね良好
- (△)	- (△)	+	資金繰りが厳しいと想定

資金期末残高は 3 億 7,822 万 7,512 円で、期首残高の 5 億 2,447 万 2,231 円と比べ、1 億 4,624 万 4,719 円の減少となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金支出を伴わない減価償却等により、資金が 1,540 万 2,781 円増加しているが、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得、建設改良工事の実施のため資金が 1,778 万 7,120 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還及び一般会計繰出しにより資金が 1 億 4,386 万 380 円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は、建設改良工事の未払金が 3,676 万 6 千円計上されたこと等によりマイナス 238 万 4,339 円となった。

なお、現金預金残高と金融機関の通帳残高の金額一致を確認した。

表 15 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項目	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較増減額
<b>1.業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	24,041,321	23,628,513	△412,808
減価償却費	36,079,867	35,488,837	△591,030
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△340,594	0	340,594
賞与等引当金の増減額(△は減少)	15,717	21,024	5,307
長期前受金戻入額	△28,110,260	△27,768,133	342,127
資産減耗費(△は益)	650,427	1,277,965	627,538
受取利息	△389,557	△308,754	80,803
支払利息	1,713,090	1,206,150	△506,940
未収金の減少(△は増加)	△400,421	△2,354,989	△1,954,568
未払金の増加(△は減少)	6,297,158	△14,969,587	△21,266,745
その他の流動負債の増加(△は減少)	△3,671	79,151	82,822
小計	39,553,077	16,300,177	△23,252,900
受取利息及び配当金の受取額	389,557	308,754	△80,803
利息の支払額	△1,713,090	△1,206,150	506,940
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	38,229,544	15,402,781	△22,826,763
<b>2.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得・建設改良による支出	△5,440,000	△20,994,000	△15,554,000
工事負担金等収入	3,186,000	3,206,880	20,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,254,000	△17,787,120	△15,533,120
<b>3.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債の償還等による支出	△13,353,440	△13,860,380	△506,940
一般会計への繰出し	0	△130,000,000	△130,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△13,353,440	△143,860,380	△130,506,940
資金増加額 (A)+(B)+(C)	22,622,104	△146,244,719	△168,866,823
資金期首残高	501,850,127	524,472,231	22,622,104
資金期末残高	524,472,231	378,227,512	△146,244,719
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	35,975,544	△2,384,339	△38,359,883

## (5) 経営指標

### ア 財務の状況

#### (7) 自己資本構成比率（（資本合計＋繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は89.4%で、前年度に比べ1.5ポイント減少している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

#### (4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は69.7%で、前年度に比べ7.6ポイント増加している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

#### (7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は6.3%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

#### (E) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債＋資本合計＋繰延収益））

固定資産対長期資本比率は72.8%で、前年度に比べ9.0ポイント増加している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で、低いことが望ましいとされている。

#### (オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は700.3%で、前年度に比べ740.7ポイント減少している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

### イ 収益性

#### (7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は124.5%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

#### (4) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は96.2%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) **総資本利益率（当年度経常損益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））**

総資本利益率は 1.7%で、前年度と同率である。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(I) **固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））**

固定資産回転率は 0.10 回で、前年度と同率である。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。